

2025年 3 月期 決算説明会

2025年 5 月29日



株式会社ユアテック

(東証プライム市場：1934)

- 2025年 3 月期の決算概要について説明いたします。

0 1	2025年 3 月期 決算概要	————	P. 2 – 16
0 2	業績の予想および推移	————	P. 17 – 24
0 3	株主還元	————	P. 25 – 28
0 4	「中期経営計画（2024-2028）」	————	P. 29 – 46
0 5	ご 参 考	————	P. 47 – 56

01 2025年3月期 決算概要

(1) 事業環境の振り返り

建設市場の動向

- 公共投資は底堅く推移、
民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動き
- 人件費・資材費の高騰に伴う建設コストが上昇する一方、コスト上昇分が適正に
工事価格へ反映されている
- 東北各地で大型風力発電所の建設計画が進むとともに競争も激化

電力市場の動向

- カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹
送電網の増強・整備工事が進行
- 電力の安定供給およびレジリエンス強化に向けた送配電設備の計画的な更新工事
などが底堅く推移

- 2025年3月期の事業環境の振り返りです。
- 建設市場においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は堅調な企業収益などを背景に持ち直しの動きがみられました。
- 建設コストは人件費・資材費の高騰に伴い上昇する一方、コスト上昇分が適正に工事価格へ反映されています。
- 東北地方においては、大型風力発電所の建設計画が進み、受注競争は激化している状況にあります。
- 電力市場においては、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹送電網の増強・整備工事が進行しております。
- 電力の安定供給やレジリエンス強化に向けた送配電設備の計画的な更新工事などが底堅く推移しました。

(2) 決算ハイライト [連結]



- 売上高は、当社および海外子会社において大型工事が順調に進捗したことなどにより、**増収**
- 利益は、売上高の増加および工事採算性の向上により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに**増益**

(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
売上高	243,171	—	257,204	—	+14,032	+5.8%
売上総利益	32,287	13.3%	39,549	15.4%	+7,262	+22.5%
営業利益	10,523	4.3%	16,185	6.3%	+5,661	+53.8%
経常利益	11,885	4.9%	17,302	6.7%	+5,417	+45.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,510	3.1%	11,982	4.7%	+4,472	+59.6%

© 2025 Yurtec Corporation

4

- 連結決算のハイライトです。
- 売上高は、当社および海外子会社において大型工事が順調に進捗したことなどにより、増収となりました。
- 利益につきましては、売上高の増加および工事採算性の向上により、各利益とも増益となりました。

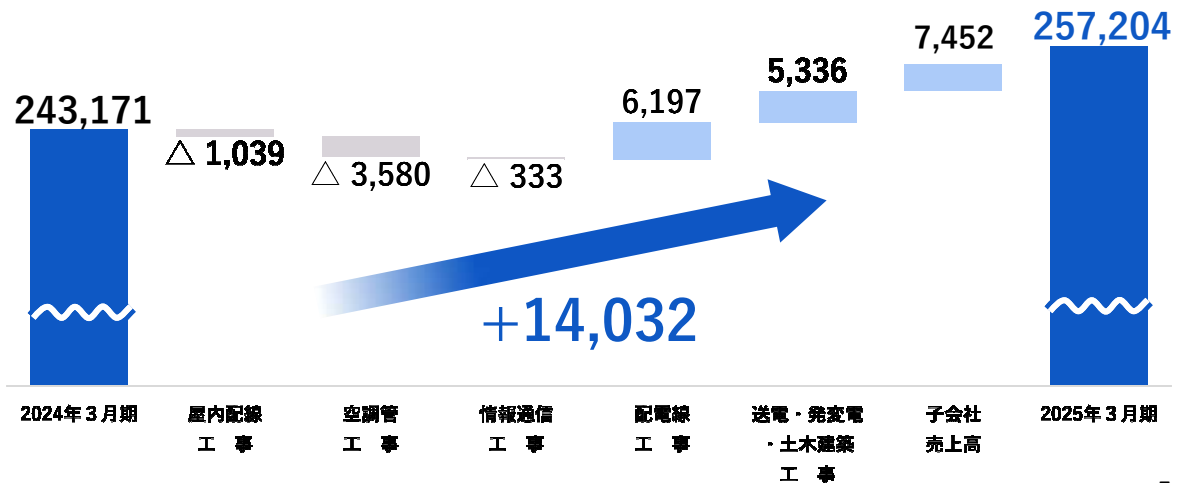
(3) 売上高の増減要因 [連結]

Yurtec

- 海外子会社において手持工事が順調に進捗したことなどにより売上高が**増加**
- 空調管工事は、前年同期に大型工事の売上が集中したことによる反動減

連結売上高 前期比の増減内訳

(単位：百万円)



© 2025 Yurtec Corporation

5

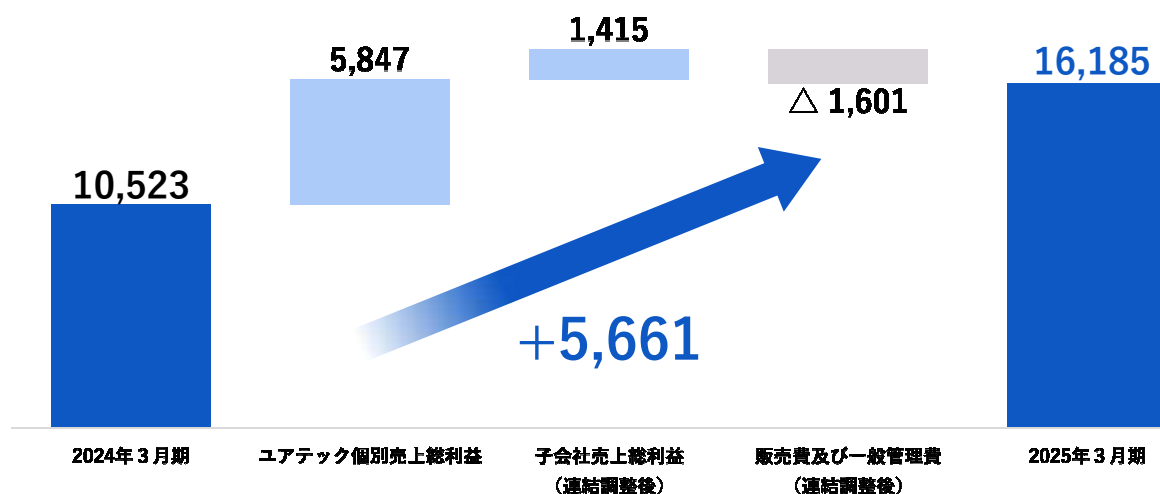
- 売上高の前期比の増減内訳です。
- 空調管工事は、前年同期に大型工事の売上が集中したことなどによる反動減となった一方、海外工事において手持工事が順調に進捗したことなどにより、140億3,200万円の増加となりました。

(4) 営業利益の増減要因 [連結]

- ユアテック個別売上総利益は、売上高の増加および工事採算性の向上などにより増加
- 販売費及び一般管理費は、人的投資に係る費用などにより増加

連結営業利益 前期比の増減内訳

(単位：百万円)

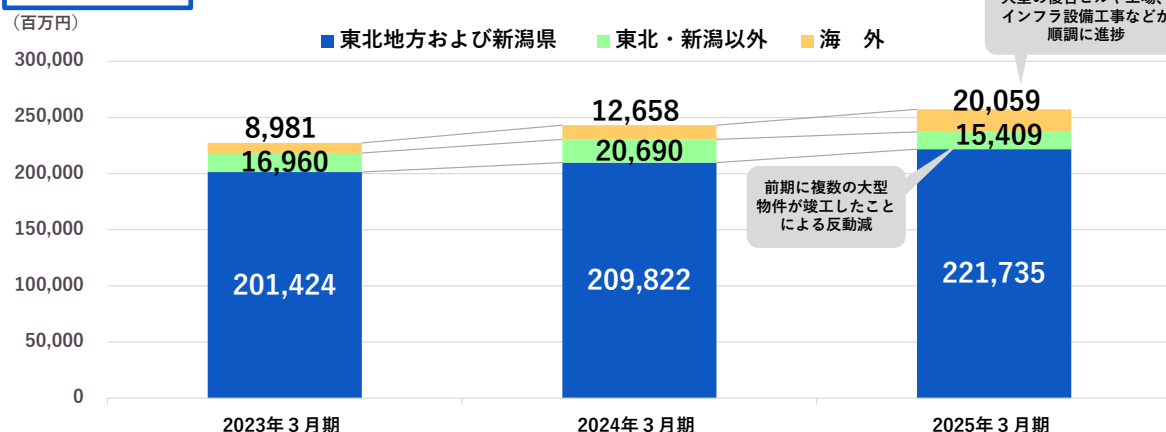


- 営業利益の前期比の増減内訳です。
- 主に個別の売上総利益が増加したことなどに伴い、56億6,100万円の増加となりました。

(5) 地域別売上高の推移 [連結]

Yurtec

売上高



(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
東北地方および新潟県	201,424	209,822	221,735	+11,912	+5.7%
東北・新潟以外	16,960	20,690	15,409	△5,280	△25.5%
海外	8,981	12,658	20,059	+7,400	+58.5%
計	227,366	243,171	257,204	+14,032	+5.8%

(注) 東北・新潟以外：＝東京本部、北海道・大阪支社、株式会社アテック関東サービスの売上高合計（「東北地方および新潟県」を除く国内）
海外：＝当社施工、YURTEC VIETNAM CO.,LTD.、SIGMA ENGINEERING JSCの売上高合計

© 2025 Yurtec Corporation

7

- 地域別売上高の推移です。
- 「東北地方および新潟県」は、高経年化 設備対策工事などが順調に進捗したことから、前期比で119億1,200万円の増加となりました。
- 「東北・新潟以外」は、前年度に複数の大型物件が竣工したことによる反動減で前期比 52億8,000万円の減少となりました。
- 「海外」は、ベトナム事業において、大型の複合ビルや工場、インフラ設備工事などが順調に進捗したことから、前期比で74億円の増加となりました。

(6) 決算ハイライト [個別]

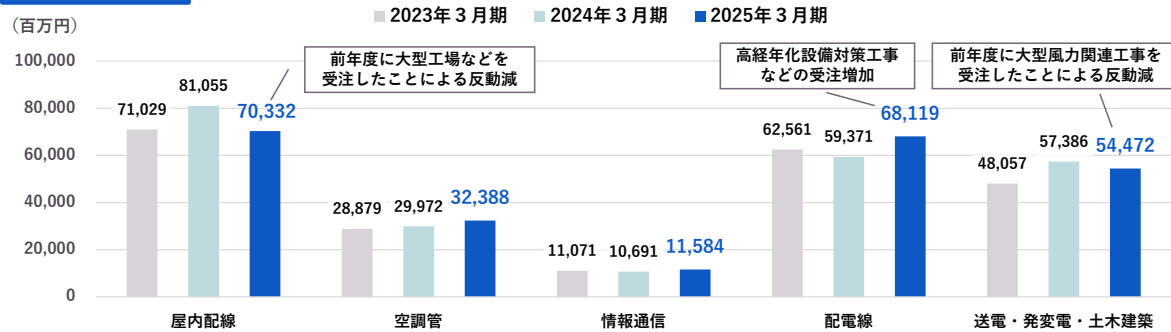
- 売上高は、配電線工事や土木建築工事が増加したことなどにより増収
- 利益は、売上高の増加に加え、人件費・外注費などのコスト上昇分が適正に工事価格へ反映されるよう努めたことや、原価管理の徹底による工事採算性の向上により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益

(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	238,477	—	236,898	—	△1,579	△0.7%
売上高	222,098	—	228,759	—	+6,660	+3.0%
営業利益	9,824	4.4%	13,923	6.1%	+4,098	+41.7%
経常利益	11,513	5.2%	15,310	6.7%	+3,796	+33.0%
当期純利益	7,380	3.3%	10,926	4.8%	+3,545	+48.0%
手持工事高	150,743	—	158,881	—	+8,138	+5.4%

- 個別決算のハイライトです。
- 売上高については、配電線工事や土木建築工事が増加したことなどにより、66億6,000万円の増加となりました。
- 利益については、売上高の増加に加え、人件費や外注費などのコスト上昇分が適正に工事価格へ反映されるよう努めたことや、原価管理の徹底による工事採算性の向上により各利益とも増加しました。
- 手持ち工事についても、高水準で推移しています。

(7) 工事別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高



(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	71,029	81,055	70,332	△10,722	△13.2%
空調管	28,879	29,972	32,388	+2,416	+8.1%
情報通信	11,071	10,691	11,584	+893	+8.4%
配電線	62,561	59,371	68,119	+8,748	+14.7%
送電	18,236	15,491	18,392	+2,900	+18.7%
発電電	13,686	16,198	15,132	△1,066	△6.6%
土木建築	16,133	25,696	20,947	△4,748	△18.5%
計	221,599	238,477	236,898	△1,579	△0.7%

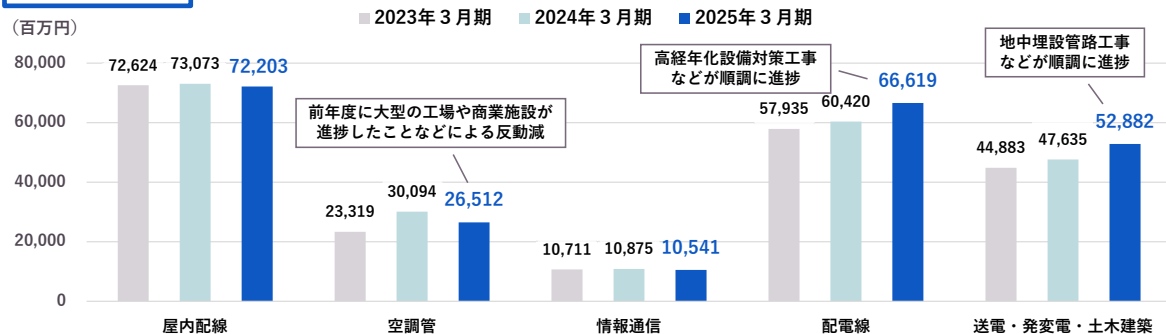
© 2025 Yurtec Corporation

9

- 工事別受注工事高の推移です。
- 屋内配線工事は、前年度に大型工場などを受注したことにより、反動減となりました。
- 配電線工事は高経年化 設備対策工事などの受注増加により、前期比で87億4,800万円の増加となりました。
- 発電電・土木建築工事においては、前年度に大型風力関連工事を受注したことにより、いずれも反動減となりました。

(8) 工事別売上高の推移 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	72,624	73,073	72,203	△869	△1.2%
空調管	23,319	30,094	26,512	△3,582	△11.9%
情報通信	10,711	10,875	10,541	△333	△3.1%
配電線	57,935	60,420	66,619	+6,199	+10.3%
送電	15,095	16,694	15,530	△1,164	△7.0%
発電電	12,062	12,802	14,068	+1,266	+9.9%
土木建築	17,725	18,138	23,283	+5,145	+28.4%
計	209,474	222,098	228,759	+6,660	+3.0%

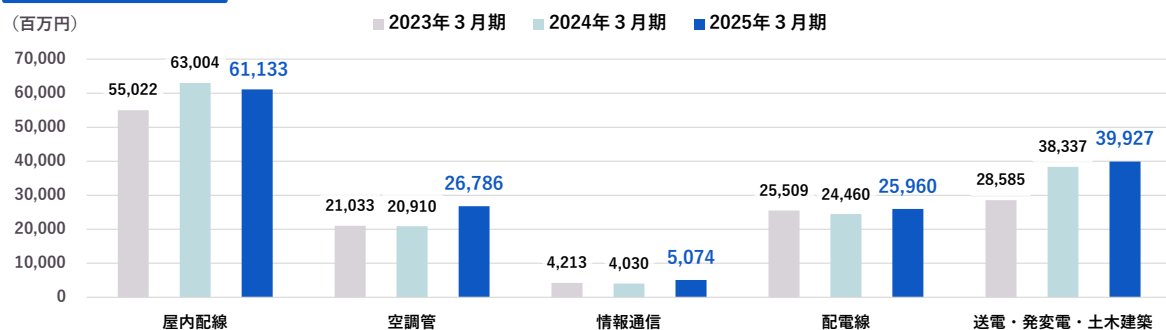
© 2025 Yurtec Corporation

10

- 工事別売上高の推移です。
- 空調管設備工事は、前年度に大型の工場や商業施設が進捗したことなどにより、反動減となりました。
- 配電線工事は、高経年化 設備対策工事などが順調に進捗したことにより、前期比で増加となりました。
- 発電電・土木建築工事は、主に土木建築工事において、地中埋設 管路工事などが順調に進捗したことから、前期比で増加となりました。

(9) 工事別手持工事高の推移 [個別]

期末手持工事高

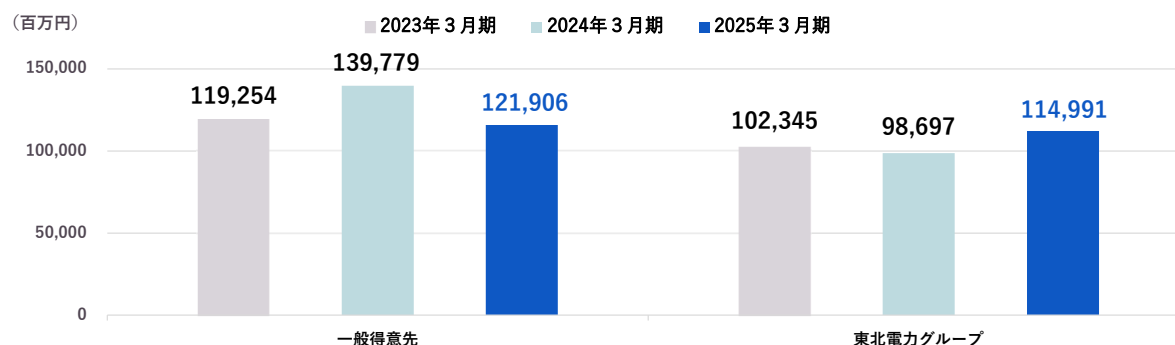


(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	55,022	63,004	61,133	△1,871	△3.0%
空調管	21,033	20,910	26,786	+5,876	+28.1%
情報通信	4,213	4,030	5,074	+1,043	+25.9%
配電線	25,509	24,460	25,960	+1,499	+6.1%
送電	9,392	8,189	11,051	+2,862	+34.9%
発電電	12,108	15,504	16,567	+1,063	+6.9%
土木建築	7,084	14,643	12,308	△2,335	△15.9%
計	134,365	150,743	158,881	+8,138	+5.4%

- 工事別の手持工事高の推移です。
- 前期比で減少している部門もございますが、高水準で推移しております。

(10) 得意先別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		前期比（実績）	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
一般得意先	119,254	53.8%	139,779	58.6%	121,906	51.5%	△17,873	△12.8%
東北電力グループ	102,345	46.2%	98,697	41.4%	114,991	48.5%	+16,294	+16.5%
計	221,599	100.0%	238,477	100.0%	236,898	100.0%	△1,579	△0.7%

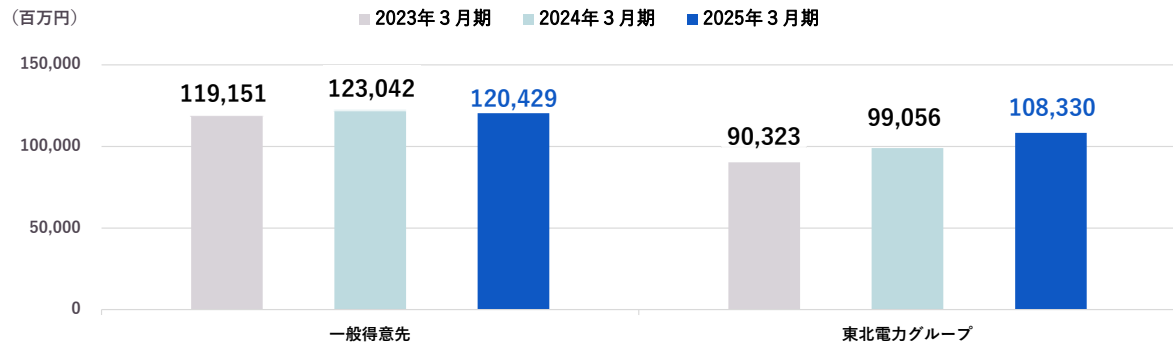
© 2025 Yurtec Corporation (注) 東北電力グループ：東北電力株、東北電力ネットワーク株

12

- 得意先別 受注工事高の推移です。
- ここでは、民間企業や官公庁向けの「一般得意先」と「東北電力グループ向け」に分けて受注工事高を記載しています。
- 一般得意先について、前期比で減少しておりますが、大型物件の発注遅れによるもので、今期に発注が見込まれております。

(11) 得意先別売上高の推移 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		前期比（実績）	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
一般得意先	119,151	56.9%	123,042	55.4%	120,429	52.6%	△2,613	△2.1%
東北電力グループ	90,323	43.1%	99,056	44.6%	108,330	47.4%	+9,274	+9.4%
計	209,474	100.0%	222,098	100.0%	228,759	100.0%	+6,660	+3.0%

© 2025 Yurtec Corporation (注) 東北電力グループ：東北電力株、東北電力ネットワーク株

13

- 得意先別の売上高推移です。
- 一般得意先については、空調管工事が減少したことなどにより、前期比で減少しました。
- 東北電力グループについては、配電線工事や土木建築工事が増加したことなどにより、前期比で増加しています。

(12) 受注工事高・売上高のうち主な物件

受注工事高のうち主な物件	工事種別	地域別	竣工予定時期
(仮称) イオンモールふくしま伊達新築工事	空調管	東北地方および新潟県 (福島県)	2026年12月
ニプロ(株)大館工場エネルギーサービス設備建設工事	屋内配線・空調管 土木建築	東北地方および新潟県 (秋田県)	2026年11月
丸森いわき幹線新設鉄塔工事(1工区)	送電	東北地方および新潟県 (宮城県)	2027年6月
株式会社創味食品 関東工場新築工事	空調管	東北・新潟以外 (埼玉県)	2026年1月
(仮称) NTKセラテック富谷工場新築工事	屋内配線	東北地方および新潟県 (宮城県)	2026年6月

売上高のうち主な物件	工事種別	地域別
東京エレクトロン宮城(株)第三開発棟新築工事	屋内配線	東北地方および新潟県 (宮城県)
S M C 遠野サプライヤーパーク建設計画	屋内配線・空調管	東北地方および新潟県 (岩手県)
イオンモール須坂新築工事	屋内配線	東北地方および新潟県 (新潟県)
むつ小川原風力発電所建設工事	送電・発電機 土木建築	東北地方および新潟県 (青森県)
(株)オヤマ新室根工場建設新築計画	屋内配線・空調管	東北地方および新潟県 (岩手県)

- 受注工事高・売上高のうち、主な施工物件を記載しております。
- 商業施設や工場、再生可能エネルギー関連工事など、大型物件を中心に施工しております。

(13) 連結貸借対照表



(単位：百万円)

科 目	2024年3月期	2025年3月期	増減額	科 目	2024年3月期	2025年3月期	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産合計	152,886	154,335	+1,449	流動負債合計	66,898	64,954	△1,944
現金預金	33,911	33,770	△140	支払手形・工事未払金等	33,120	35,298	+2,178
受取手形・完成工事未収入金等	88,413	89,471	+1,058	電子記録債務	16,673	9,924	△6,749
電子記録債権	8,486	6,445	△2,041	短期借入金	2,431	3,536	+1,104
リース債権及びリース投資資産	3,537	3,867	+330	未払法人税等	4,013	4,962	+948
有価証券	10,978	16,190	+5,212	未成工事受入金	3,071	2,907	△164
未成工事支出金	1,120	1,066	△54	工事損失引当金	526	379	△146
材料貯蔵品	2,288	2,356	+67	役員賞与引当金	82	81	△1
その他	4,973	2,206	△2,766	その他	6,979	7,865	+886
貸倒引当金	△823	△1,038	△215	固定負債合計	22,174	20,885	△1,288
固定資産合計	78,592	79,218	+625	負債合計	89,073	85,840	△3,232
有形固定資産	48,281	49,067	+786	純資産の部			
のれん	3,333	2,915	△417	資本金	7,803	7,803	—
無形固定資産（その他）	3,202	3,791	+588	資本剰余金	7,885	7,849	△35
投資有価証券	11,957	11,102	△855	利益剰余金	124,259	128,136	+3,877
退職給付に係る資産	4,438	5,412	+973	自己株式	△299	△281	+18
繰延税金資産	6,577	6,071	△505	その他有価証券評価差額金	667	784	+117
投資その他の資産（その他）	1,028	1,067	+38	土地再評価差額金	△2,228	△2,255	△26
貸倒引当金	△227	△210	+17	為替換算調整勘定	1,184	1,258	+74
資産合計	231,479	233,554	+2,075	退職給付に係る調整累計額	3,073	4,353	+1,280
				非支配株主持分	60	63	+2
				純資産合計	142,406	147,713	+5,307
				負債純資産合計	231,479	233,554	+2,075

© 2025 Yurtec Corporation

15

- 連結貸借対照表です。
- 資産合計は2,335億5,400万円となり、前期比で20億7,500万円増加しました。

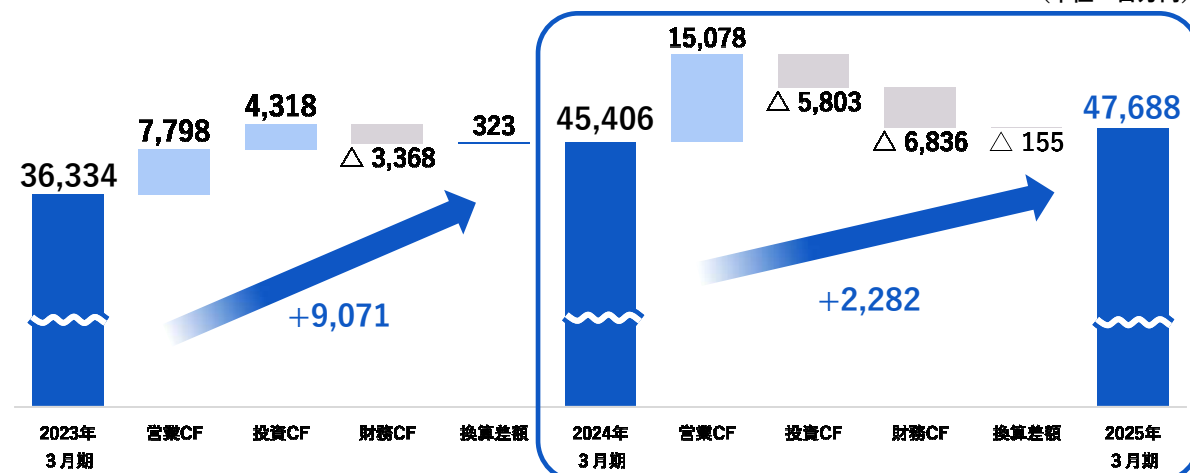
(14) 連結キャッシュ・フロー計算書

Yurtec

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上、立替金の回収などにより、15,078百万円の資金を獲得
- 投資CFは、有形固定資産の取得、定期預金の預入などにより、5,803百万円の資金を使用
- 財務CFは、自己株式の取得、配当金の支払などにより、6,836百万円の資金を使用

現金及び現金同等物 期末残高の推移

(単位：百万円)



© 2025 Yurtec Corporation

16

- 連結キャッシュ・フロー計算書です。
- 現金及び現金同等物の当期残高は22億8,200万円増加し、476億8,800万円となりました。

02 業績の予想および推移

(1) 2026年3月期 通期業績予想



- 中期経営計画（2024-2028）に基づく5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となった施策展開により増収・増益を目指す

連 結	2025年3月期 実績		2026年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
(単位：百万円)						
売上高	257,204	—	267,000	—	+9,795	+3.8%
営業利益	16,185	6.3%	16,700	6.3%	+514	+3.2%
経常利益	17,302	6.7%	17,500	6.6%	+197	+1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,982	4.7%	12,200	4.6%	+217	+1.8%

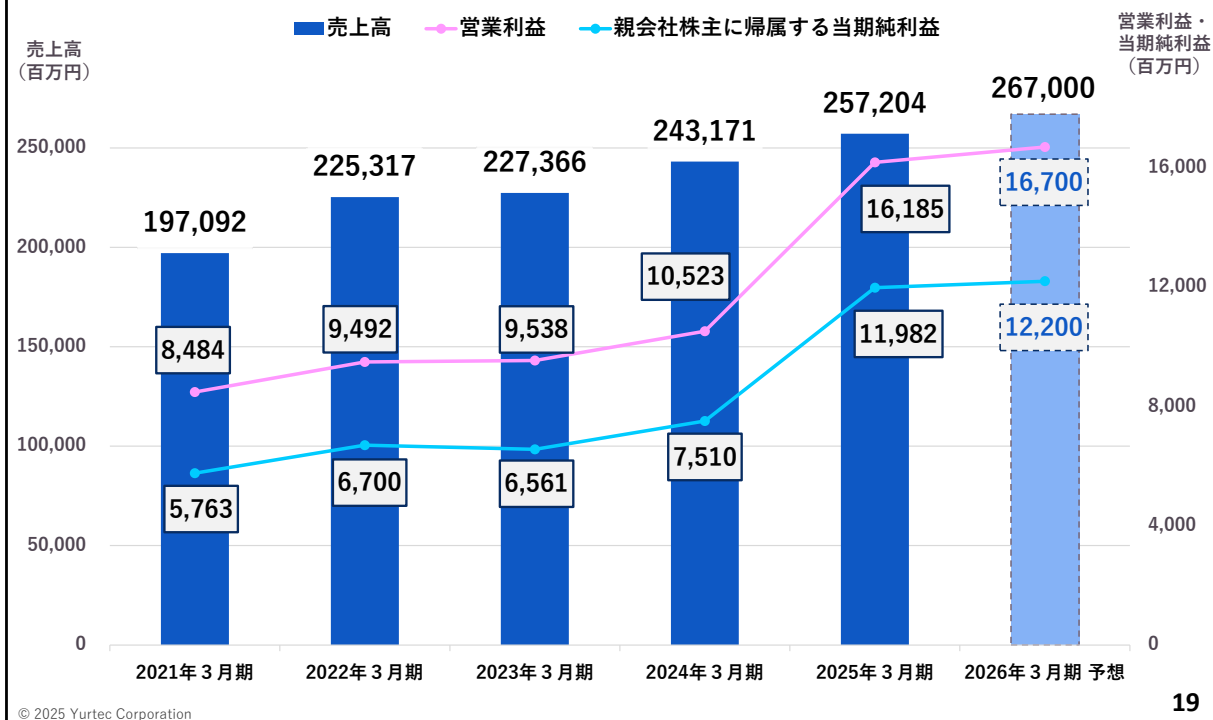
個 別	2025年3月期 実績		2026年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
(単位：百万円)						
受注工事高	236,898	—	244,000	—	+7,101	+3.0%
売上高	228,759	—	239,000	—	+10,240	+4.5%
営業利益	13,923	6.1%	14,500	6.1%	+576	+4.1%
経常利益	15,310	6.7%	16,000	6.7%	+689	+4.5%
当期純利益	10,926	4.8%	11,500	4.8%	+573	+5.2%

© 2025 Yurtec Corporation

18

- 2026年3月期の通期 連結業績予想です。
- 中期経営計画に基づく5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となって、増収・増益を目指してまいります。
- 19頁から24頁にかけて、連結・個別の業績推移および予想と、工事別の予想を記載しておりますので、適宜、ご覧いただければと存じますが、23頁について、補足いたします。

(2) 業績の推移および予想 [連結]

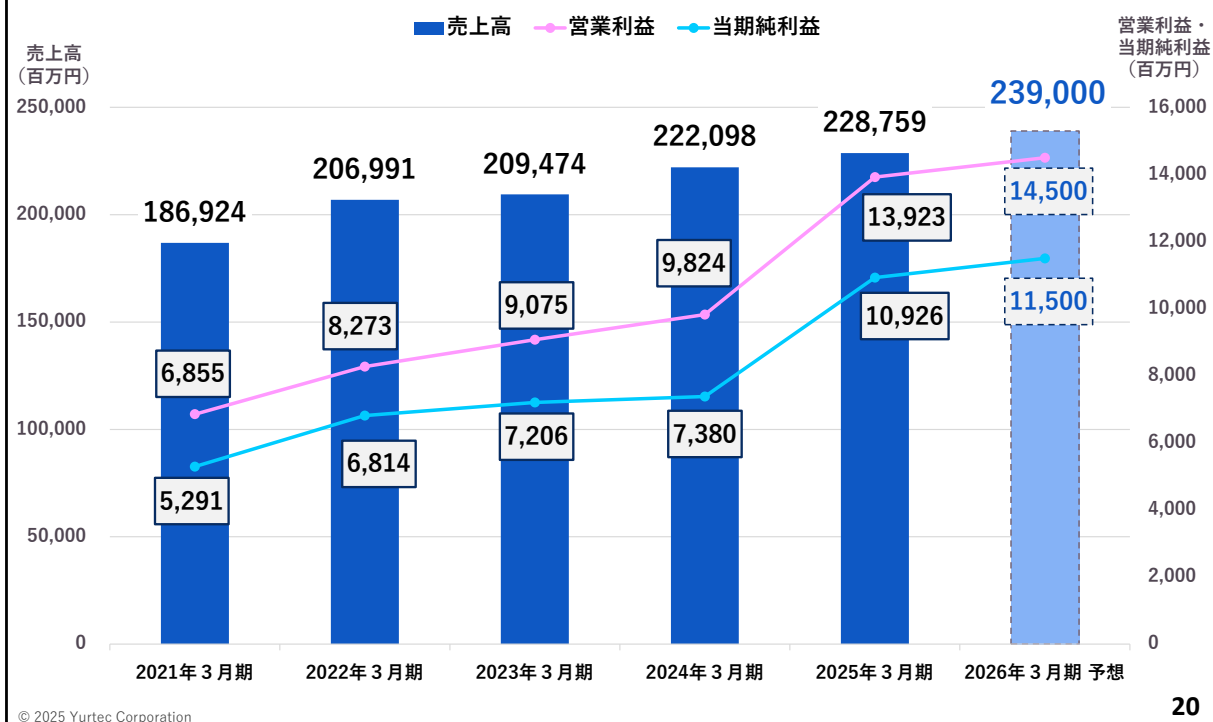


19

説明省略

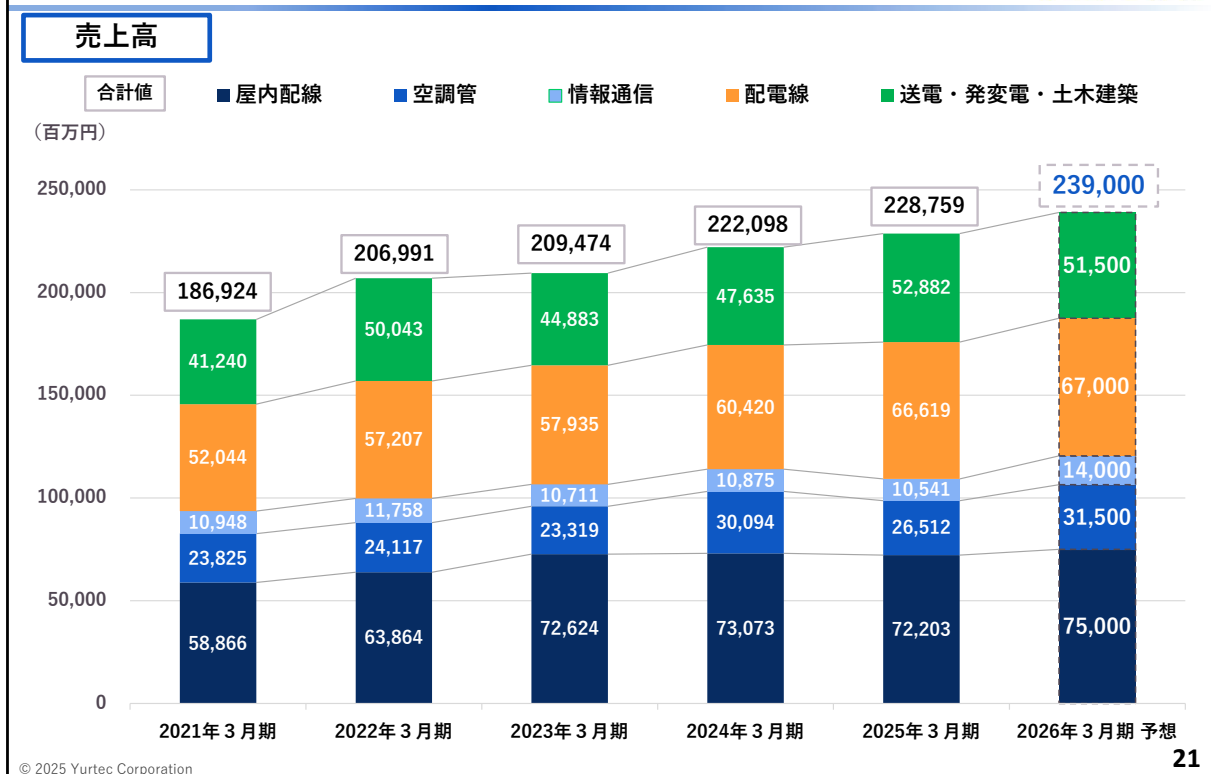
(3) 業績の推移および予想 [個別]

Yurtec



説明省略

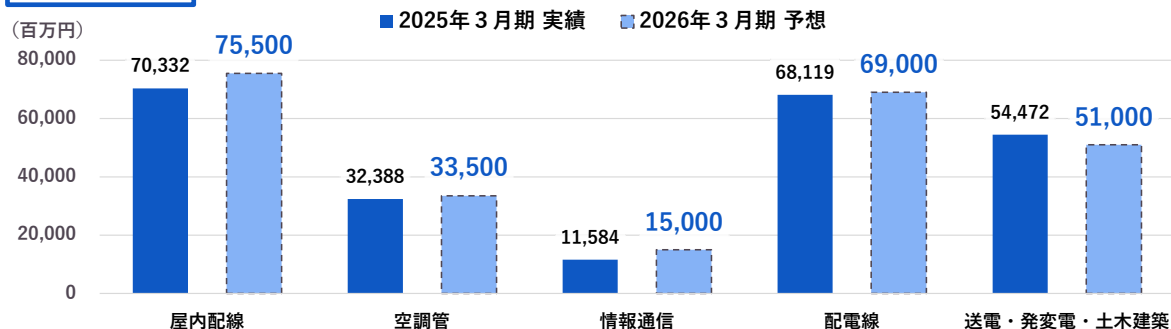
(4) 工事別売上高の推移および予想 [個別]



説明省略

(5) 工事別受注工事高 予想 [個別]

受注工事高



(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	70,332	75,500	+5,167	+7.3%
空調管	32,388	33,500	+1,111	+3.4%
情報通信	11,584	15,000	+3,415	+29.5%
配電線	68,119	69,000	+880	+1.3%
送電	18,392	17,000	△1,392	△7.6%
発電電	15,132	15,000	△132	△0.9%
土木建築	20,947	19,000	△1,947	△9.3%
計	236,898	244,000	+7,101	+3.0%

説明省略

(6) 工事別売上高 予想 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	72,203	75,000	+2,796	+3.9%
空調管	26,512	31,500	+4,987	+18.8%
情報通信	10,541	14,000	+3,458	+32.8%
配電線	66,619	67,000	+380	+0.6%
送電	15,530	16,000	+469	+3.0%
発電電	14,068	14,000	△68	△0.5%
土木建築	23,283	21,500	△1,783	△7.7%
計	228,759	239,000	+10,240	+4.5%

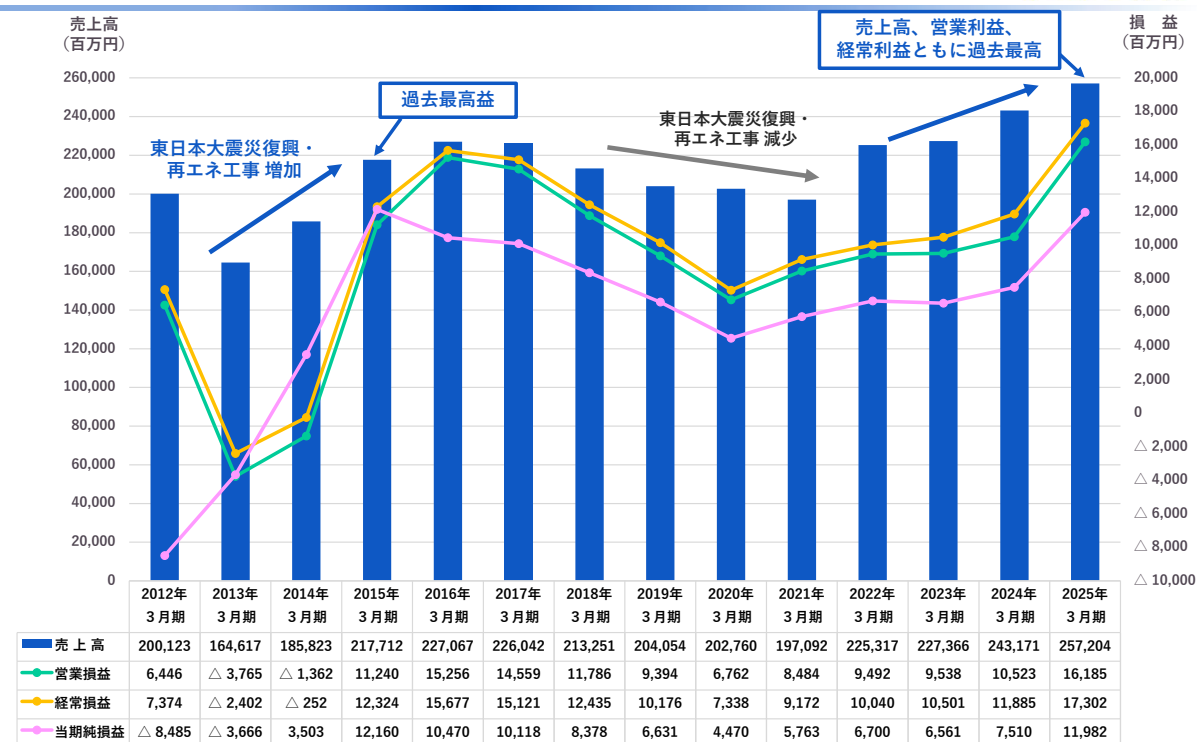
© 2025 Yurtec Corporation

23

- 個別の工事別売上高予想です。
- 前期比で、空調管工事については約2割、情報通信工事については約3割の増加を見込んでおります。
- 空調管工事については、複数の大型物件の竣工が計画されていることに加え、大型の商業施設などの進捗が見込まれていることから、増加の見通しとなっております。
- 情報通信工事については、データセンターや官公庁物件への取り組みに加え、屋内配線および空調管工事に付帯する情報通信工事の受注強化にも取り組んでいることから、増加の見通しとなっております。

(参考) 連結業績の推移

Yurtec



© 2025 Yurtec Corporation

24

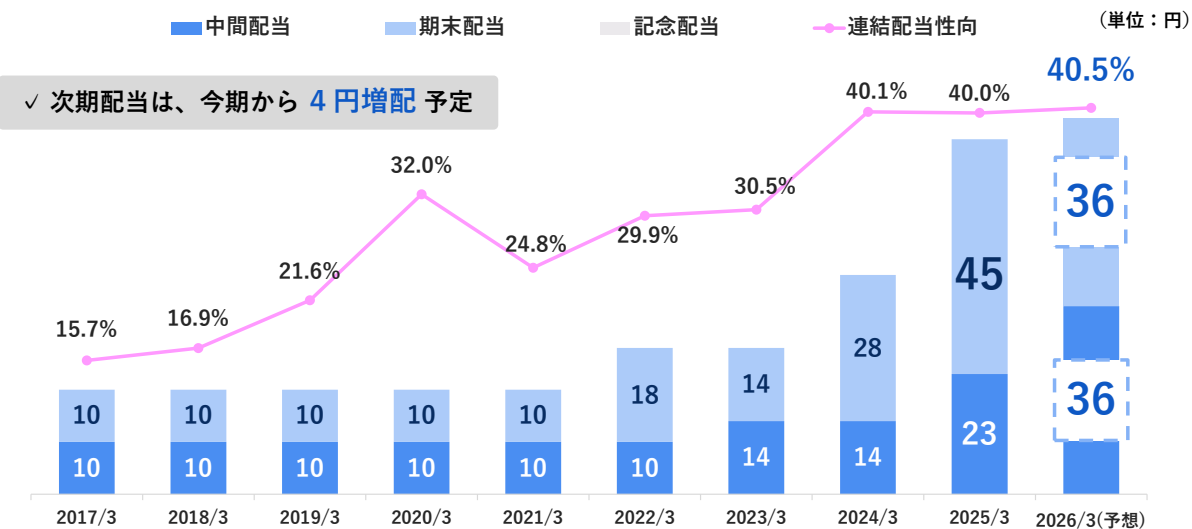
説明省略

03 株主還元

(1) 配当金の推移

配当方針 (2024年4月25日公表)

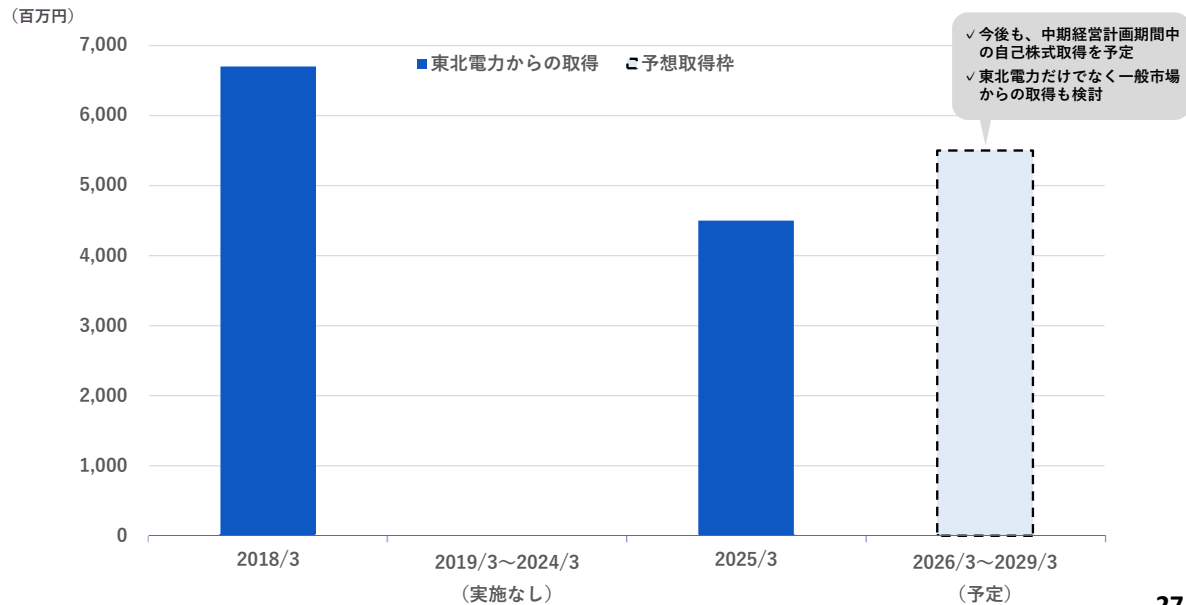
当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。
将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ**連結配当性向40%以上**を安定的に利益還元することを基本方針としております。



- 配当金の推移です。
- 2025年3月期の期末配当金につきましては、1株あたり45円とさせていただきます。これにより、先に実施いたしました中間配当金23円と合わせ、1株当たりの年間配当金は68円、配当性向は40%となります。
- なお、2026年3月期の配当金については、現時点での業績予想に基づき、年間配当金は1株あたり72円とさせていただく予定です。

(2) 自己株式の取得

- 2024年10月に公表した「キャピタル・アロケーション」に基づき、中期経営計画（2024-2028）の期間内における総還元性向50～60%を想定
- 安定配当に加え、バリュエーションや財務状況に応じて、適宜、自己株式の取得を実施予定



27

- 自己株式の取得です。
- 安定的な配当に加え、自己株式の取得により株主還元の強化に取り組むこととしており、2024年11月1日付で300万株あまりを約45億円にて取得し、その後、全取得株式の消却を完了しました。
- これに伴い、東北電力は「親会社」に該当しないこととなりました。
- 今後も、中期経営計画期間中の自己株式取得を予定しており、東北電力だけでなく、一般市場からの取得も検討してまいります。

(参考) 株価の推移

Yurtec

■ 直近1年間で約16%の上昇率を記録

⇒ 堅調な業績を背景に日経平均株価、TOPIXの上昇率を大幅に上回る

当社株価
日経平均株価
TOPIX

2024.4.1
1,464円

2025.3.31
1,695円



© 2025 Yurtec Corporation

28

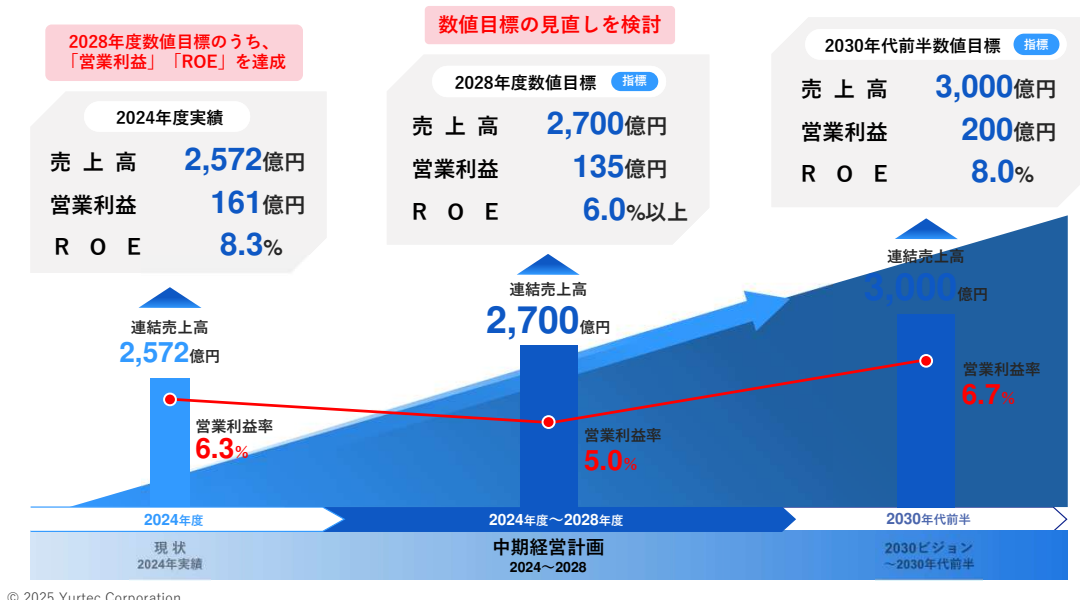
- 直近1年の株価推移です。
- 好調な業績に加え、1月の増配公表などを背景に、日経平均株価を上回る上昇率となっております。
- 今後も持続的に利益を伸ばし、資本効率を高めることによって、企業価値の向上に努めてまいります。

04 中期経営計画（2024-2028）

※ 2024年3月27日 公表

(1) 中期経営計画（数値目標）の進捗状況

- 中期経営計画（2024-2028）の数値目標の一部（営業利益、R O E）を達成したことから、数値目標の見直しを検討
- 引き続き、収益拡大に向けて既存事業のさらなる深化と成長分野への取り組みを加速



30

- 当社は2024年3月に中期経営計画を公表しております。
- この度、中期経営計画の数値目標である、営業利益およびROEを達成したことから、数値目標の見直しを検討しております。
- 引き続き、収益拡大に向け、既存事業のさらなる深化と成長分野への取り組みを加速してまいります。

(2) 収益性の向上

- 事業ポートフォリオに基づく「既存事業の深化」と「成長分野への取り組み加速」
 - ✓ 既存事業：リニューアル工事の受注拡大、施工体制の拡充・強化による収益確保
 - ✓ 成長分野：再エネ関連工事、ベトナム国を中心とした海外事業の拡大、将来を見据えた東北・新潟以外の戦略的エリア展開

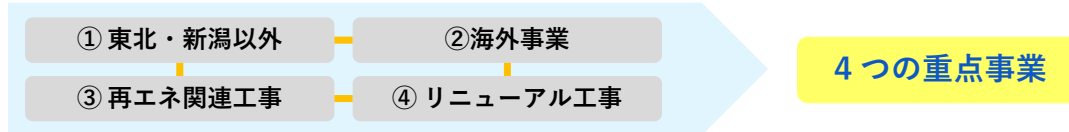
事業ポートフォリオ (1/2)



- 収益性の向上については、こちらの事業ポートフォリオに基づき、既存事業の深化と成長分野への取り組みを加速させてまいります。

(2) 収益性の向上

■ 東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、4つの重点事業を設定



事業ポートフォリオ (2/2)

事業分野・エリア	事業分析結果		概要	2024年度実績 (売上高)
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画 成長性(売上高)		
東北・新潟	1,925億円	2,020億円	・創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する	2,108億円
① 東北・新潟以外	167億円	264億円	・これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる	179億円
② 海外事業	89億円	291億円	・ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる	172億円
③ 再エネ関連工事	148億円	277億円	・カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー関連設備の建設気運の高まり等を捉え、体制強化を行うとともに蓄積したノウハウ、地理的優位性の相乗効果で事業拡大をはかる	109億円
④ リニューアル工事	345億円	423億円	・従来のリニューアル営業に加え、(自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに)お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる	355億円

※「東北・新潟」および「①東北・新潟以外」は「③再エネ関連工事」および「④リニューアル工事」と重複がある。「②海外事業」はグループ会社分を含む。

© 2025 Yurtec Corporation

32

- 収益性の向上に向けた事業分野に関する考え方をお示ししています。
- 具体的には、創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、「東北・新潟以外」、「海外事業」、「再エネ関連工事」、「リニューアル工事」の4事業を重点事業として設定しております。
- これらの重点事業は、当社事業との親和性が高く、いずれも高い成長が見込まれる分野です。

(3) 経営資源の適切な配分

- キャッシュの活用と積極的な成長投資・株主還元強化
- 中期経営計画期間内における総還元性向は、**50～60%**を想定

キャピタル・アロケーション（中期経営計画（2024-2028）期間内）

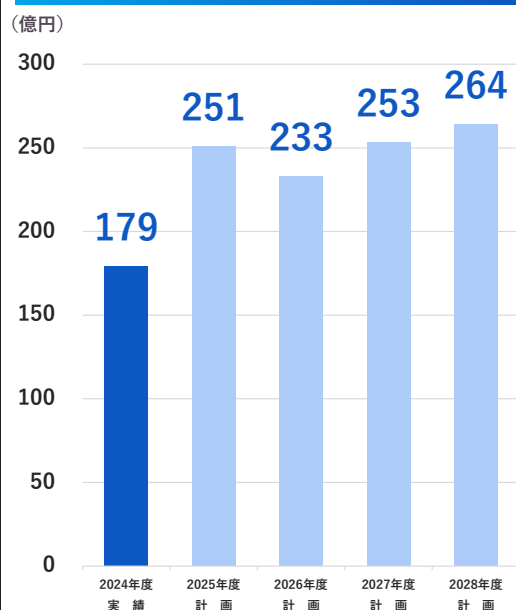
成長投資 総額 約 800 億円	事業投資 約 280 億円	● 既存事業の深化 ● 成長分野への取り組み加速
	設備投資 約 270 億円	● 事業所や工事用設備 ● ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入
	人財投資 約 150 億円	● 人財確保および人財育成 ● 労働環境の改善、エンゲージメント向上
	IT・DX投資 約 100 億円	● 企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進
株主還元 総額 約 300 億円	配当※ 約 200 億円	● 「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 ● 安定的な配当を実施
	自己株式取得※ 約 100 億円	● 中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定

※ 記載している金額は、2024年10月末現在での当社試算値であり、今後の利益額によって増減する可能性があります。

- 「経営資源の適切な配分」に向けた施策です。
- 当社は、企業価値向上に向けた経営資源の配分、いわゆる「キャピタル・アロケーション」を策定しております。
- 効果的な成長投資と株主還元を両立した経営資源の適切な配分により、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 東北・新潟以外（関東圏他）

東北・新潟以外の売上計画



※中期経営計画の数値目標見直しとあわせ、2026年度～2028年度計画見直しを検討中

© 2025 Yurtec Corporation

■ 建設需要が旺盛な関東圏

- ✓ 首都圏の大規模再開発需要の取り込み
- ✓ 成長分野であるデータセンターや地域熱供給工事の受注拡大



■ その他隣接エリアへの進出

- ✓ 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内随一である北海道エリアでの受注獲得
- ✓ 電力インフラ工事（配電・送変電工事）の北陸・甲信エリアへの段階的進出

東北・新潟以外における
建設需要の
取り込みをはかる



34

- 収益性の向上に向けた、4つの重点事業についてご紹介します。
- 1つ目は、「東北・新潟以外」です。
- 2024年度の売上実績179億円に対し、2028年度は、264億円の売上を計画しております。
- 本計画の達成に向け、屋内配線・空調管・情報通信工事については、建設需要が旺盛な関東圏を中心に、成長市場へ強みを持つお客さまへの営業や体制強化を継続しつつ、その他エリアへの進出も検討してまいります。
- 成長分野であるデータセンターや地域熱供給工事の受注拡大に取り組んでまいります。

(参考) 東北・新潟以外における近年の主な施工実績

Yurtec

屋内配線工事

大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ (東京都)



屋内配線工事

the ARGYLE aoyama (東京都)



空調管工事

MFLPプロロジスパーク川越 (埼玉県)



屋内配線工事

LF境古河 (茨城県)

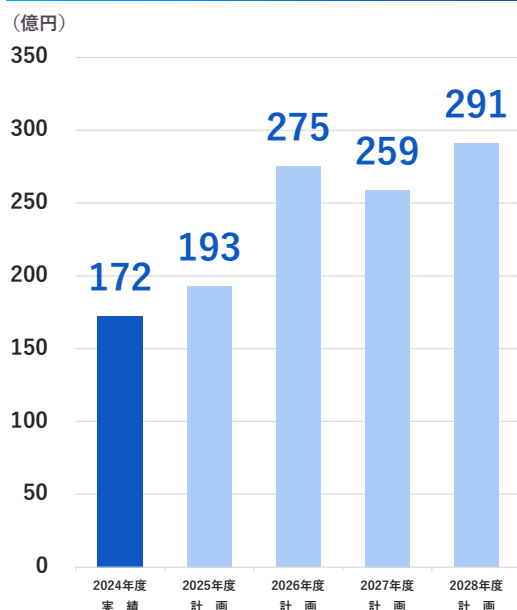


- 関東圏における近年の主な施工実績を掲載しておりますので、参考までにご覧ください。

(5) 海外事業

海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む



※中期経営計画の数値目標見直しとあわせ、2026年度～2028年度計画見直しを検討中

© 2025 Yurtec Corporation

■ ベトナム国を起点とした海外事業の拡大

- ✓ 連結子会社シグマ社を中心に事業を展開
- ✓ 大型ホテル・複合ビルの屋内配線・空調管工事
- ✓ 洋上風力等の再エネ関連工事の受注拡大

■ ODA案件の受注拡大

- ✓ 送配電網整備工事などを通じた東南アジア・アフリカなどへのODA案件の受注拡大に取り組む

当社の受注拡大に加え、
持続可能な社会の形成にも貢献



ケニア共和国におけるODA案件の様子

36

- 2つ目の重点事業は、「海外事業」です。
- 2024年度の売上実績172億円に対し、2028年度は、291億円の売上を計画しております。
- 本計画の達成に向け、コロナ禍からの建設需要が回復傾向にあるベトナムにおいては、「シグマ社」を中心に、大型ホテルや複合ビルにおける屋内配線・空調管工事、洋上風力をはじめとする再エネ関連工事の受注拡大に取り組んでおります。
- 東南アジアやアフリカなどにおけるODA案件へも積極的に取り組んでおり、現在、スリランカで送電、ケニアで配電設備の整備工事を受注・施工しているところです。
- 引き続き、社会インフラ整備事業を通じたODA案件の受注拡大に取り組んでまいります。

(参考) 海外における近年の主な施工実績

ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロイジェント・パークス・ハイフォン
(ベトナム国 ハイフォン市)



タイビン火力発電所
(ベトナム国 タイビン省)



ノイバイ国際空港第2ターミナル
(ベトナム国 ハノイ市)



シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所
(ベトナム国 ソクチャン省)



ミカヅキスパ&ホテルリゾート
(ベトナム国 ダナン市)



フラミンゴカットバビーチリゾート
(ベトナム国 ハイフォン市)

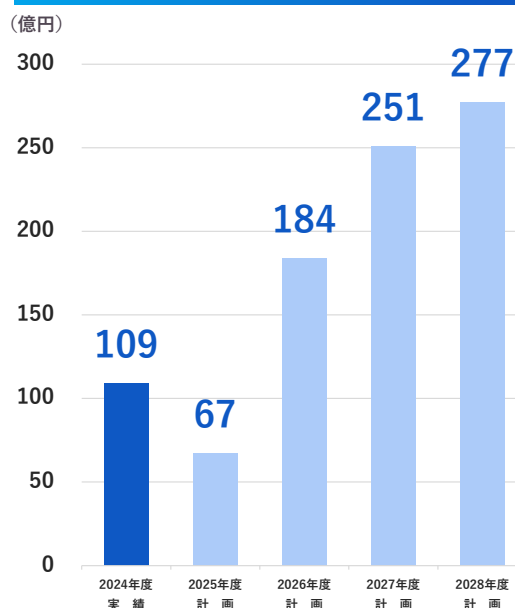


- 海外における近年の主な施工実績を掲載しております。こちらも参考までにご覧ください。

(6) 再エネ関連工事

再エネ関連工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電電・土木建築)



※中期経営計画の数値目標見直しとあわせ、2026年度～2028年度計画見直しを検討中

© 2025 Yurtec Corporation

◆ 市場の動向

- ・ 東北各地において、洋上風力を含む大型風力発電所の建設計画が進行
- ・ 一部計画において着工延期
- ・ 調査・設計依頼は、引き続き活発な状況

■ 施工体制の拡充・強化

- ✓ 2023年に「再生可能エネルギー事業本部」を設置

■ 新規事業への挑戦

- ✓ 再エネと親和性の高い蓄電池設置工事への参入

受注拡大



2050年
カーボンニュートラル

- ✓ 引き続き成長分野として受注拡大に取り組む
- ✓ 着工延期や物価上昇の影響等を注視



⇐宮城川崎太陽光発電所（宮城県）



38

- 3つ目の重点事業は、「再エネ関連工事」です。
- 2024年度の売上実績109億円に対し、2028年度は、277億円の売上を計画しております。
- 2050年のカーボンニュートラルに向け、東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電所の建設が計画されております。材料費高騰や2023年5月に施行された盛土規制法への対応などによる着工延期の影響などを受け、2025年度の売上計画は落ち込むものの、将来案件の調査・設計依頼は依然活発であります。
- 本計画の達成に向け、2023年7月に「再生可能エネルギー事業本部」を設置し、機動力をもって対応できるよう体制強化をはかっております。
- 再生可能エネルギーの天候や時間帯により発電が安定しないといった課題を踏まえ、今後、蓄電池導入の流れが加速すると想定されますので、当社としても関連工事への参入を目指してまいります。

(6) 再エネ関連工事（洋上風力発電の導入）

- 事業基盤である東北が洋上風力の適地であると示され、高い導入目標値が掲げられている
✓ 東北の導入目標値：2040年までに**590～900万kW**
- 地元企業としての「地の利」を活かした優位性
✓ **約70か所**の直営事業所に加え、グループ会社**13社**、協力会社**約420社**のネットワーク
⇒ 設計・施工から保守・管理まで、長期的に一貫して対応可能

◆ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



（出所）経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会
「洋上風力産業ビジョン（第1次）概要」[2020年12月15日] 7頁

再エネ関連工事
20年以上の実績

受注拡大

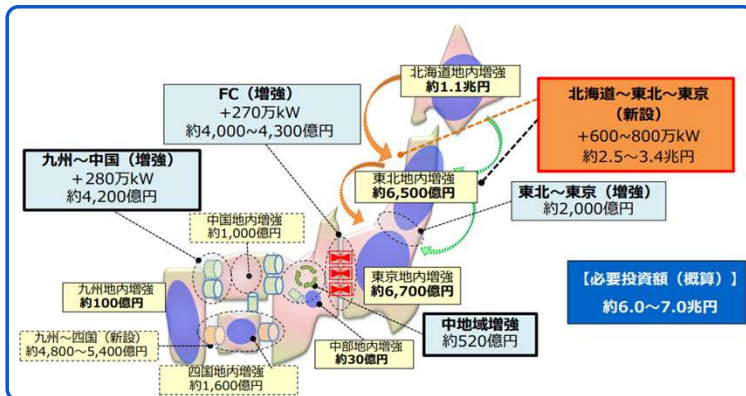
- 国では、東北エリアを風力発電の適地と示しており、2040年までに大型発電所6基から9基分に相当する、約590万キロワットから900万キロワットの発電量を目標に掲げております。
- 当社は、変電所の工事から電線ケーブルの敷設まで、総合設備エンジニアリング企業としての多岐にわたる工事施工はもとより、送電ルート確保など立地点の土地勘があることや地元業者との日常的なお付き合いも多いことから、円滑に工事を進めることが可能であり、地元企業としての強みであると考えております。

(6) 再エネ関連工事（基幹送電網整備）

■ 基幹送電網整備工事の受注拡大

- ✓ 2050年カーボンニュートラルを見据えた国の送電網整備計画において、約6兆円から7兆円の投資が見込まれている
 - ⇒ 東北地内では約 **6,500億円**、東北～東京では約 **2,000億円**の投資
- ✓ 東北に確固たる事業基盤を持つ当社にとって、**継続的な受注機会**

◆ 国が示す送電網増強案



（出所）経済産業省 資源エネルギー庁

「今後の再生可能エネルギー政策について」[2024年5月29日] 17頁

◆ 当社が携わっている主な工事

日本海側	太平洋側
500 kV 送変電設備 新設工事	500 kV 東北東京間連系線 2ルート化
北海道本州間 連系設備工事	—

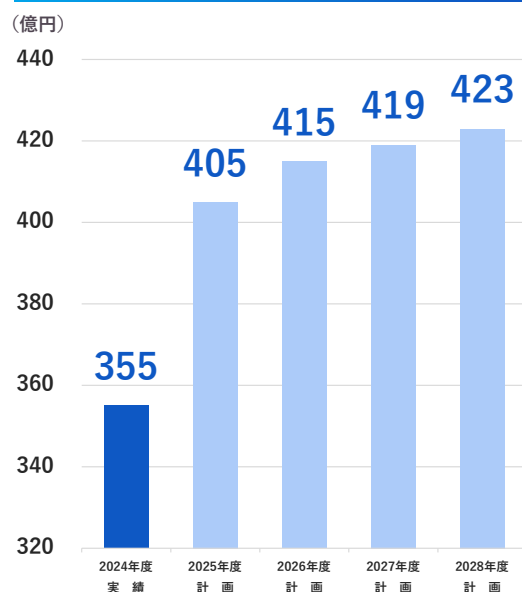
※正式な件名ではありません。

- 事業基盤である東北では、カーボンニュートラルを見据え、再生可能エネルギーの大量導入に必要な送電網の増強に伴う大規模な設備投資が計画されており、東北地内では約6,500億円、東北・東京間では約2,000億円の投資が必要と試算されております。
- 当社としても複数の工事を受注しており、この計画における直近の想定売上高は約100億円規模になるものと見込んでおり、今後も、さらなる受注拡大を目指してまいります。

(7) リニューアル工事

リニューアル工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)



※中期経営計画の数値目標見直しとあわせ、2026年度～2028年度計画見直しを検討中

© 2025 Yurtec Corporation

■ 収益性の向上

- ✓ リニューアル工事は、収益性が高い傾向
- ✓ お客さまの更新時期に提案を行うことで、確実な受注を狙う

■ 東北・新潟における受注の維持・拡大

- ✓ 人口減少が進む東北・新潟においては、将来的に新築物件の需要が低下する可能性
- ✓ 既存顧客との関係性を高め、リニューアル工事の受注拡大をはかる

■ 省エネ設備の需要増加

- ✓ 脱炭素社会の実現に向け、省エネ・創エネ設備の需要が増加
- ✓ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）化などCO₂の削減に向けた設備の提案強化

収益拡大

41

- 4つ目の重点事業は、「リニューアル工事」です。
- 2024年度の売上実績355億円に対し、2028年度は、423億円の売上を計画しております。
- 本計画の達成に向け、当社は、リニューアル営業の特性を踏まえ、過去の工事実績をもとに建物を時間軸で管理できるデータベースを整備しており、お客さまにとって適切な時期・適切な設備への提案を強化し、受注拡大をはかってまいります。
- 全国的にバブル期前後に建てられたオフィスビルなどが改修期を迎えており、建て替えや改装の需要が増加している状況となっております。この機会を逃すことなく、リニューアル工事の受注拡大をはかってまいります。

(8) DXの推進による収益拡大

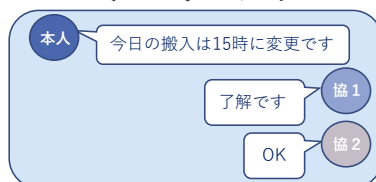
- 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化
⇒ 競争力強化をはかり、収益拡大につなげる

1. タブレット/ スマホ利用拡大

現場、出張先から
システム操作

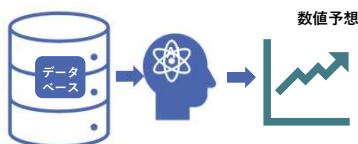


社外メンバーともチャットで
コミュニケーション



2. 最新デジタル 技術の活用

AIが数値を予想

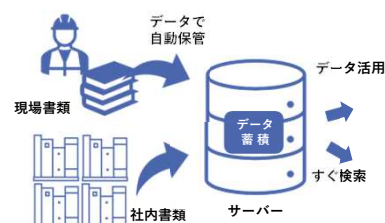


遠隔からの現場支援



3. 業務プロセスの 最適化を前提とした ペーパーレス化

件名ファイルの整備を自動化



在宅勤務、フリーアドレス
など働き方を選択可能に

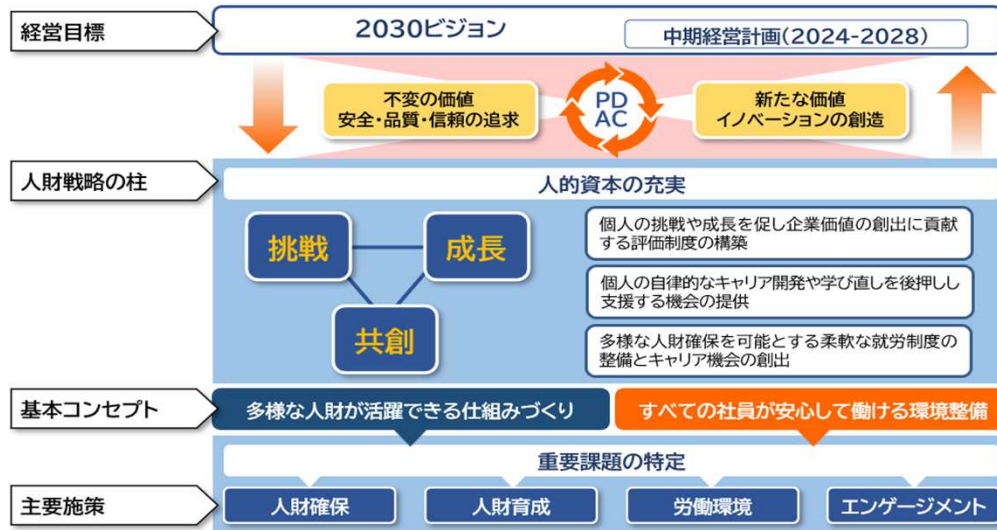


- 4つの重点事業に加え、経営基盤強化に向けた施策にも注力しております。
- DXに関する施策です。
- デジタル技術の活用による現場業務の効率化、経理業務や契約業務のデジタル化、学習管理システム導入などの継続的なDXの推進により、競争力強化をはかり、収益拡大につなげてまいります。

(9) 人財戦略

- 人的資本の充実をはかるため、2024年10月に「ユアテック人財戦略」を策定
⇒ 多様な人財が活躍できる仕組みづくり、すべての社員が安心して働ける環境整備
- 「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」の4つの主要施策のもと、人財力強化をはかる

人財戦略の全体像



© 2025 Yurtec Corporation

43

- 人的資本の充実に向けた施策です。
- 当社の価値創造の源泉は人財であり、「2030ビジョン」および「中期経営計画」の達成に向け、多様な人財が活躍できる仕組みづくりと、すべての社員が積極的に挑戦し続け、夢と誇りを持ち、安心して働くことができる環境整備が大切であると考えます。
- この考えに基づき、当社では、2024年10月に「ユアテック人財戦略」を策定し、主要施策として、「人財確保」、「人財育成」、「労働環境およびエンゲージメント」の4つのテーマを設定し、各種検討・施策展開を進めております。

(9) 人財戦略

- 「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化
- 新卒・経験者採用に加え、定年延長や新たな再雇用制度の導入によるシニア層の活躍

「人財確保」に関する新たな制度

1. 「奨学金代理返還支援制度」の導入

- 奨学金を返還する社員への生活支援、経済的・精神的負担の軽減（2021年度以降に入社した社員が対象）
返済開始から最長10年、月額1万5千円
（最大**180万円**）まで支援

2. 「ジョブ・リターン制度」の拡充

- 2017年度に導入した同制度の利用条件を**大幅に緩和**（退職理由、当社での勤続年数、離職期間などは問わない）

3. 「定年延長」および「新・再雇用制度」の導入

- 2025年度から定年年齢を60歳から**65歳**に引き上げ
- 役割や職務内容などに応じて働き方をコース化
- 定年延長に伴い、**最長70歳**までの雇用を可能にする「新・再雇用制度」を導入

※1・2は2024年度から導入

© 2025 Yurtec Corporation

営業・施工系要員の増員予定数

➢ 5年間で約**350名**の増員を予定

営業・技術系要員

屋内配線 **92名増**

空調管 **67名増**

営業 **19名増**

情報通信 **34名増**

配電 **34名増**

送電 **36名増**

発変電 **25名増**

土木建築 **22名増**

再エネ **22名増**

注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事

- Beyond5G等モバイル関連工事

- 高経年化設備対策工事

- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事

- 再エネ関連工事

※中期経営計画（2024-2028）における要員計画

44

- 「人財確保」に向けた具体的な取り組みです。
- 奨学金 代理返還 支援制度の導入により、募集要件の改善に努めるとともに、当社を退職した方を再度受け入れるジョブ・リターン制度の利用条件を大幅に緩和するなど、人財確保に向けた各種制度を整備しています。
- 今年度より、定年の年齢を60歳から65歳に引き上げるとともに、65歳以降、最長で70歳まで働くことを可能にする新たな再雇用制度を導入し、シニア層活躍の環境を整えました。
- 建設業における働き手不足の解消に向け、4月1日より新たに「施工体制強化委員会」を設置しました。各種施策を立案・実施するなど、課題解決に向け積極的に取り組んでまいります。

(10) 人財育成

■ 成長を支える人財の育成

- ⇒ 技術継承の拠点として、300人規模の研修施設「人財育成センター」を完備
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施

人財育成センター



『技術継承の拠点』



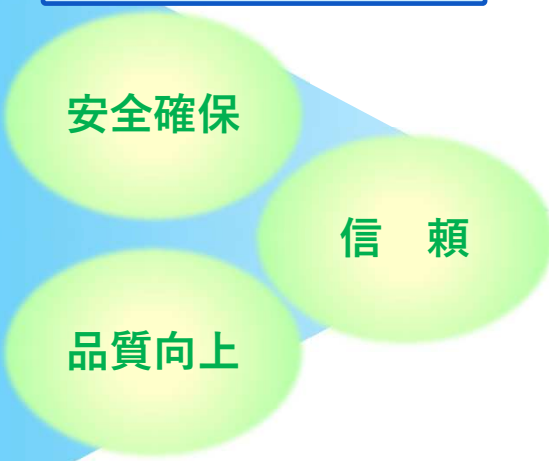
安全啓発センター



『安全文化の定着』



ユアテックブランド



© 2025 Yurtec Corporation

45

- 「人財育成」に関する施策です。
- 当社は、技術継承の拠点として、宮城県富谷市に300人規模の研修施設「人財育成センター」を構え、技術の高度化・専門化などに対応できる人財育成や能力開発に取り組んでおります。
- 2015年に「安全啓発センター」を開設し、作業現場で直面する危険を疑似体験できる設備を用いて、グループ会社や協力会社を含む全従業員に、危険への感受性を高める教育を行っております。
- 若年層の育成による技術力の底上げやお客さま満足度の向上、安全文化の定着を目指した教育を充実・強化し、ユアテックブランドである「安全・品質・信頼」にさらなる磨きをかけてまいります。

(11) サステナビリティへの取り組み

- 当社グループは、サステナビリティの推進を優先的に取り組むべき経営上の重要課題と位置付け、「ユアテックグループサステナビリティ方針」のもと、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会の持続的発展と中長期的な企業価値の向上を目指す。

マテリアリティ	主要課題	関連するSDGs
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦 ■ 事業における温室効果ガスの排出抑制 ■ お客さまへの省エネ提案や再生可能エネルギー関連工事の拡大	7 再生可能エネルギー, 9 産業とインフラの高度化, 13 気候変動に具体的な対策を
	地球環境の保全 ■ 循環型社会の形成 ■ 生物多様性の保全	7 再生可能エネルギー, 12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海洋資源の持続可能な開発と保全, 15 陸域生態系の保護、持続可能な利用と回復
S 社会	レジリエントな地域社会や社会インフラの構築 ■ 強靱で持続可能な街づくりへの寄与 ■ 大規模災害への対応	1 平和と公正, 2 持続可能な開発のためのエネルギー, 6 安全な水とトイレの持続可能な普遍化, 7 再生可能エネルギー, 8 持続可能な産業と雇用, 9 産業とインフラの高度化
	海外インフラへの貢献 ■ 進出国を中心とした社会インフラの整備	7 再生可能エネルギー, 9 産業とインフラの高度化, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 16 平和と公正
	イキイキと働く職場づくりを通じた従業員エンゲージメントの追求 ■ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 働きやすさ・働き甲斐・生産性の向上 ■ 人財の育成と技術継承 ■ 健康経営の推進	3 健康と福祉, 4 質の高い教育をみんなに, 5 性別平等, 8 持続可能な産業と雇用, 9 産業とインフラの高度化
	人権の尊重 ■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 様々なステークホルダーの人権尊重	3 健康と福祉, 5 性別平等, 8 持続可能な産業と雇用, 10 人や国の不平等をなくす, 16 平和と公正
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営 ■ 健全な経営基盤の強化 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ 情報セキュリティの確保 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ■ 施工品質の追求 ■ リスクの特定と管理・対応	12 持続可能な消費と生産, 16 平和と公正, 17 パートナーシップを世界に

- サステナビリティへの取り組みです。
- 当社グループは、サステナビリティの推進を優先的に取り組むべき経営上の重要課題と位置付けております。「ユアテックグループサステナビリティ方針」のもと、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会の持続的発展と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

05 ご参考

Yurtec

⇒ トップメッセージにて「2030ビジョン」策定の背景と込めた想い、「中期経営計画（2024-2028）」の位置付けおよび戦略テーマを説明

統合報告書 | IR情報 | ユアテック 東北電力グループ® (yurtec.co.jp)



- 48

(2) 新テレビCMを制作

■ 創立80周年の節目にあわせ、新テレビCMを制作

⇒ 「2030ビジョン」の実現に向け、企業ブランド力、認知度向上、リクルート効果向上、従業員エンゲージメントの向上を意識した内容へ

[Tec to the Future 未来を支えに行こう。 | ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](https://yurtec.co.jp)



© 2025 Yurtec Corporation

49

- 当社は、おかげさまで2024年10月に創立80周年を迎えました。
- この節目にあわせ、7年ぶりにCMを制作いたしました。
- 「2030ビジョン」の実現に向け、「企業ブランド力および認知度向上」「リクルート効果向上」「従業員のエンゲージメント向上」を意識した作りになっています。
- 若手を中心としたプロジェクトチームを発足させ、チームの若い感性にすべてを任せました。

[Tec to the Future 未来を支えに行こう。 | ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](https://yurtec.co.jp)

- 次の頁以降は、当社基本情報などを掲載しておりますので、参考までにご覧ください。

(3) 基本情報

(2025年3月末現在)

会社名 株式会社ユアテック

設立 1944年10月

所在地 宮城県仙台市

業 種 建設業（設備工事業）

従業員 3,811名

連結子会社 16社（うち海外2社）

資本金 78億390万円

市 場 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 1934



取締役社長 社長執行役員 小林 郁見
(本日の説明者)

－ 株式メモ －

決算日	3月31日
定時株主総会	6月27日
期末配当金基準日	3月31日
中間配当金基準日	9月30日
発行済株式総数	69,191,462株
株主総数	8,300名
筆頭株主	東北電力株式会社（持株比率39.20%）

説明省略

Yurtec

-
- Map of Japan and surrounding regions showing the locations of Nishikawa & Co., Ltd. offices:
- Bangladesh (バングラデシュ事務所)
 - Vietnam (ベトナム統括事務所)
 - Myanmar (ミャンマー事務所)
 - Hokkaido (北海道支社)
 - Aomori (青森支社)
 - Iwate (岩手支社)
 - Yamagata (山形支社)
 - Sendai (仙台支社)
 - Miyagi (宮城支社)
 - Fukushima (福島支社)
 - Tokyo (東京本部)
 - Osaka (大阪支社)



本社ビル 宮城県仙台市(仙台駅東口)

説明省略

(5) 事業展開

■ 総合設備エンジニアリング企業として、多岐にわたる工事を施工

主に一般得意先工事
(ゼネコン、官公庁、一般企業等)

主に東北電力グループ工事
(東北電力、東北電力ネットワーク)

屋内配線



空調管



配電線



送電



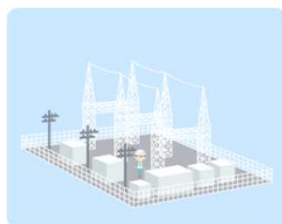
情報通信



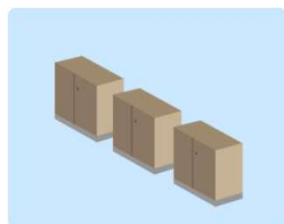
再生可能エネルギー



発電電



土木建築



(6) 一般得意先工事

屋内配線工事

日常生活の場を快適に、
便利に、そして安全に
使用できる電気設備を
施工



空調管工事

空気環境を良好に維持
する空気調和設備、ト
イレや給水をはじめと
する給排水衛生設備等
を施工



情報通信工事

インターネットや携帯
電話等の生活に欠かせ
ない情報通信インフラ
設備を施工



再生可能 エネルギー工事

風力や太陽光などの再
生可能エネルギー発電
設備を施工



説明省略

(7) 東北電力グループ工事

配電線工事

発電した電気を全ての建物までお届けするための配電設備を施工



送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工



発電変電工事

電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工



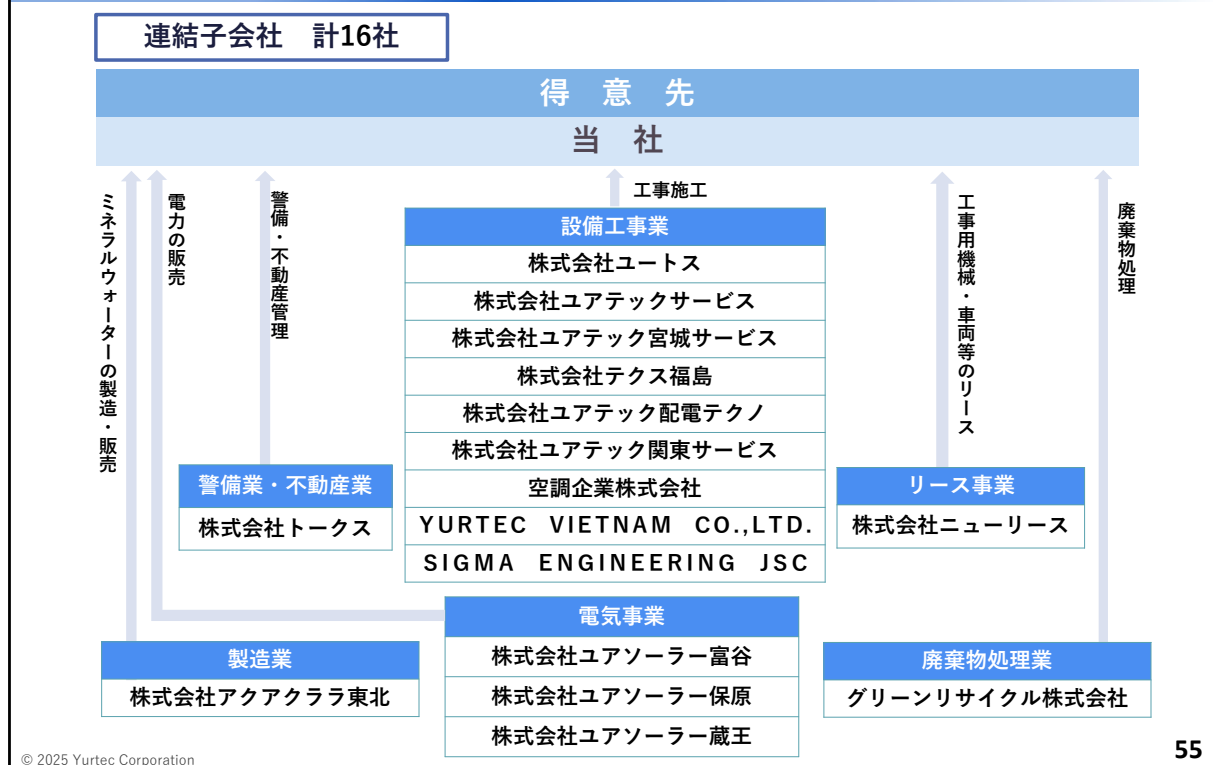
土木建築工事

無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工



説明省略

(8) ユアテック企業グループ

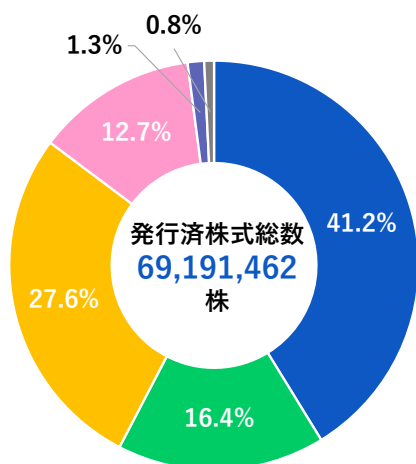


説明省略

(9) 株式の状況

(2025年3月末現在)

所有者別株式比率



■ 国内法人
■ 個人・団体
■ 金融商品取引業者
■ 金融機関
■ 外国法人等
■ その他

(注) 自己株式は、「その他」に含めております。

大株主

所有株式数
(千株)

持株比率
(%)

1	東北電力(株)	26,915	39.20
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,248	7.64
3	ユアテック従業員持株会	5,181	7.55
4	㈱日本カストディ銀行(信託口)	1,996	2.91
5	日本生命保険相互会社	1,381	2.01
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,000	1.46
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	964	1.40
8	㈱七十七銀行	942	1.37
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	501	0.73
10	明治安田生命保険相互会社	459	0.67

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(530,023株)を控除し、計算しております。
また、自己株式は、上記大株主から除外しております。

説明省略

企業理念

ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。



© 2025 Yurtec Corporation

57

- 最後になりますが、当社は、お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献していくことを企業理念として、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ウェブサイト（IR情報）】
<https://www.yurtec.co.jp/ir/>



【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社ユアテック
宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1
TEL：022-296-2111（代表）
担当：総務部法務室（株式）

仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。

© 2025 Yurtec Corporation